

## 食料自給率向上の罠

農地の「貸しはがし」、土地価格の上昇、野菜価格のダンピング……。自給率向上を大義名分にした民主党所得補償の引き起こす弊害は数知れず、専業農家を赤字に追い込み、日本農業を大きく後退させる。農業界が抱える本当の問題を挙げ、民主党の愚策に代わる、成長戦略を提議する。

本誌副編集長

浅川芳裕

民主党の「農業者戸別所得補償制度」が引き起こす真に重大な問題は、すでに農業で生計を立てている農家の成長発展を阻害することだ。赤字農家を補償することで、黒字農家まで赤字に陥らせる。

これこそが民主党の狙いだ。農業の経営体質が弱くなればなるほど農民の政治依存、民主党支持は高まる。

マニフェストによれば、所得補償はコメ、麦、大豆など販売価格が生産費を下回る農産物を作る農家を対象としている。コメを例に挙げれば、対象農家数は140万戸ほどだ。そのうち7割の100万戸が1ha未満の農家で、農業所得は数万円から10万程度の赤字所得である。どう生計

### 第13回

## 黒字農家も赤字に陥らせる、 民主党「農業者戸別所得補償制度」の弊害

を立てているのか？ 実は彼らの総所得は平均で500万円前後あり、占める農業所得の割合は1%未満かマイナスなのである。赤字・零細農家の実態だ。彼らは役所や農協、一般企業で働いている地方の農地持ちサラリーマンなのだ。

最もコストの高いコメや野菜を、自家用やおすそ分け用に耕作するのが趣味の補助金付き家庭菜園であり、「疑似農家」と呼んだほうが正確であろう。農園付き持家を所持する日本でもっとも贅沢な社会階層といってもいい過ぎではない。

その家族や親類縁者を含めれば、100万が500万票を超えるような大票田になる。小選挙区となり、都市と比べ一票の価値が2倍、3倍

もある地方では、一大勢力になる。民主党が、こうした疑似農家層を所得補償の対象に含め農家と定義した理由がここにある。

実際の政策効果は、はなはだ疑わしい。疑似農家に税金を配ったところで、農業で食べているわけではないため、消費者目線の美味しいものを作る努力や、安く作るための生産性を高める投資には回らない。ポケットに入れて終わりだ。しいていえば小規模の趣味向け田植え機やコンバインなどの農業機械、肥料・農薬の売れ行きが伸びる。この辺の構造を株式マーケットはよくみている。民主党政権近しとなるやいなや、農地持ちサラリーマンを主顧客とする農機や農薬メーカーの株価が軒並み

上昇した。疑似農家は技術力向上よりも楽を求めするため、非効率な機械の使用や化学肥料・農薬の投与量が増えると見越している。それは民主党が掲げる環境政策と完全に逆行しており、すでに世界一、農地面積当たりの排出量が多い日本の農業CO<sub>2</sub>排出量も増加させる。民主党の農業マニフェストの成果といえば、農産物の品質を下げ環境負荷を高めることぐらいだ。

本誌の稲作読者のように、コメで所得の半分以上を賄っている農家は日本全国で3万戸しかない。300万円以上を農業所得で稼ぐ。この数では票田にならない。そのうち、真つ当な農家だと定義できる、コメの生産販売による所得が8割以上を占

める世帯はわずか2000戸だ（対して、農水省職員は2万1000人もいる）。農業所得は1000万円以上である。こうした本物の農家も自民党の補助金農政に一部依存しているが、疑似農家から農地を借り受け、利益や助成金を投資に回し成長してきた。なかには国や農協にも頼らず、自ら顧客開拓をし、高い品質の農産物を生産する持続可能な黒字経営を実現している農家もいる。

### 所得補償がもたらす弊害

民主党が、疑似農家にウエイトを置いた所得補償を実施するとどうなるか。

まず、農地の「貸しはがし」が起こり、将来有望な専業農家の経営を圧迫する。疑似農家は貸す地代よりも、己が耕作したほうが国の補償で身入りがよいとなれば、農業を本業とする農家に貸していた農地の返還を求めるようになる。専業農家は疑似農家がいずれ止めるだろうことを見越して、設備投資を行ない、スタッフを雇ってきた。生産資源である農地が激減すれば、成長はおろか自活の道さえ閉ざされる。黒字の維持が難しくなり、赤字に陥る。借入金返済も滞り、廃業を余儀なくされるだろう。

所得補償により底上げされる農業

収入は、専業農家にとって地代・農地価格の上昇も意味する。補償利潤を裏付けに、土地の生産力に比例しない価格が形成されるからだ。高い地代は生産費を上げ、収益を低下させる。新規参入者にとっては参入障壁となる。

弊害はまだまだある。

自給率向上のために行政が割り当てる、特定作物の生産数量も専業農家を苦しめるようになる。民主主義の数の論理でいえば、多数派の疑似農家への割り当てが増える。自由にして生計を立てたい農家も、国家の指示に従わざるを得なくなる。従ったものだけが補償されるからだ。赤字補償された農家は、補償された分だけもらわない農家よりコスト優位に立てる。プロの農家といえども国家に背くか従うかどちらが身入りがいいか、天秤にかける決断を迫られる。

日本の農業生産額8兆円のうち、赤字補てんの対象となるコメは1兆8000億円、小麦は290億円、大豆は240億円、3穀物をあわせても2兆円に満たない。日本の農業生産額のわずか2割に過ぎず、市場は年に2、3%縮小している。対する補償されない野菜、果樹、花卉等の生産額は、それぞれ2兆300億円、7500億円、4000億円な

どを合計し農業市場の半分、4兆円を超える成長市場である。

縮小する2兆円弱の国産穀物市場に所得補償1兆円をぶち込めば、どうなるか。補償を下支えに、野菜などの成長市場に大きな歪みを与える。ゲタを履かされた疑似農家による、野菜価格のダンピングに拍車がかかるからだ。コメ、麦、大豆生産で得た収入があれば、野菜専業で補助金なく黒字経営している農家より、作った野菜を安く売っても元がとれる。所得補償の実施前のいまま、小遣い稼ぎのための破格の安売り合戦が専業野菜農家の経営を脅かしている。

ひとつ誤解のないようにいっておくが疑似農家が悪いわけではない。罪は、こうした歪な政策を打ち、見せ金で農家を翻弄する民主党にある。

### 日本農業が抱える本当の問題

農業のいちばんの課題は少子高齢化・人口減少である。日本人全体の胃袋が縮小している、つまり、市場規模が縮小しているということだ。

減反が象徴しているように、食料は足りないどころか過剰生産に陥っている。スーパーの過多出店により、店舗には農産物の売り棚が拡大される一方、売れ残りロスが急増している。流通の利益率低下が常態化し、

農家への値下げ圧力が日に日に増している。

これが今、ビジネスとしての農業が直面する本当の問題である。少数精鋭の専業農家数でさえ供給過剰で所得が減少している。民主党の所得補償が実施されれば、負の方向に向かって加速化するだろう。

農業であれ何の業種であれ所得を増やしたいのなら、市場を開拓し付加価値を増やすしかない。民主党のマニフェストによれば幸いにも、「農業者戸別所得補償制度」の実施は2011年となっており、まだ時間がある。筆者はここで、所得補償に代わる、農業振興の方法論について8つの提言を行ないたい。名付けて「日本農業成長八策」だ。

ポイントは、税金をできるだけ使わずに、農業の市場規模を拡大し、農家の所得を増大させ、関連雇用を生みだし、地域・国家の税収を増やすことである。

- ① 「民間版・市民農園の整備」② 「農家による作物別全国組合の設立」③ 「科学技術に立脚した農業振興」④ 「輸出補助金の増大」⑤ 「検疫体制の強化」⑥ 「農業の国際交渉できる人材の育成または採用」⑦ 「海外農場の進出支援」⑧ 「若手農家の海外研修制度の拡充」。

詳細を次号に記す。(続く)